

とびら

No.80

平成27年4月29日発行
(平成27年3月定例会を掲載)

平成27年度のお金の使い道が決まりました。詳細を8ページに掲載。

特集

農業家 × 市議会

目次

特集 農業家 × 市議会	2
議会で決まったこと	4
平成27年度予算の概要	8
委員会の活動	10
ここが知りたい！一般質問	13
きかせて！あなたの夢	22



▲左から小倉信之さん、東峰勇介さん、日向寺正昭さん、東峰広章さん、鏡 喬央さん、島村一寿さん

特集

農業家 × 市議会

ピーマン、メロン、さつまいもといった茨城を代表する農産物の産地、鹿嶋。今回は、JAしおさい青果物生産部会大野地区青年部のピーマン農家の皆さんにお話を伺いました。



「今日はお忙しいところありますがどうぞございます。早速ですが、農業を始めたいきっかけについて教えてください。」

・以前は会社勤めをしていましたが、農家の長男だったので始めました。（東峰広章さん、日向寺さん）

「た農業を見出せないかという思いが強くなりました。（島村さん）」

・家業だったので。農業高校を出たこともきっかけの一つです。（小倉さん）

・東京で働いていましたが、結婚を機に家業の農家を継ぐことにしました。（東峰勇介さん）

「青年部の活動内容について教えてください。」

・会社員をやっていましたが、農業をやっている妻の実家の後継者がいないとのことだったので、農業を守っていききたいという思いから始めました。（鏡さん）

・農家の長男だったことがきっかけです。一時期農業から離れていましたが、また戻ってきました。農家を継がなくてはとの思いから始めましたが、戻ってきてからは、これまでとは違っ

「お互いの圃場ほしやうを見ながら意見交換を行っています。今年、春作について月1回報告会を行っています。また、技術の高い圃場ほしやうを見学するなどの研修も行っています。個の力には限界がありますが、年齢の近い者同士がつながること、お互いの技術や知識を高めていきたいです。」



▲大型ハウスの中で栽培されるピーマン。良好な生育には室温管理が欠かせない。

ー現在進められている農協改革についてどのような印象をお持ちですか。



今議論しているのは上の方の人たちだけで、下の方に影響が出てくるのは数年後のような気がしています。今はマスコミを通じてしか情報が得られないので、農業者全員が理解できるような報告が欲しいですね。

ー規模を拡大したいという願望はありますか。

目標としてはありますが、すぐには難しいですね。

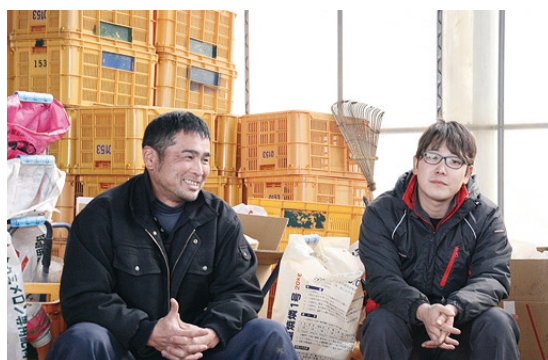
働き手が減ってきているので、シルバー人材センターに農業部門があると良いですね。また、農業に関心のある若い人が来てくれるとうれしいです。

ーお勧めのピーマンの食べ方はありますか。

- ・天ぷら
- ・素揚げ
- ・チャーハン
- ・丸焼き
- ・肉詰め
- ・さきいかとの炒めものなどですね。新しい食べ方をいろいろ考えてはいるの



ですが、ピーマンはレパトリが決まってしまうので…。



ー市に対する要望などはありますか。

鹿嶋産の農産物をもっと後押ししてほしいです。我々も市場訪問したり、店頭に立って直接販売したりしています。年2回テレビ埼玉の番組にも出ているんですよ。営業は大事ですからね。

ーありがとうございました。

提出された議案とその結果

議案番号は、1年間の通し番号になります。

3月定例会で 決まったこと

3月定例会は、2月26日（木）から3月19日（木）までの22日間で開催されました。

市長から予算17件、条例28件、その他1件の議案、委員会からは4件の議案が提出され、また、請願1件について慎重に審議しました。

<市長から提出された議案>

	議案番号	議案名	審査した委員会	議決結果
1	議案第1号	平成27年度鹿嶋市一般会計予算	予算決算	原案可決
2	議案第2号	平成27年度鹿嶋市国民健康保険特別会計予算	予算決算	原案可決
3	議案第3号	平成27年度鹿嶋市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	原案可決
4	議案第4号	平成27年度鹿嶋市介護保険特別会計予算	予算決算	原案可決
5	議案第5号	平成27年度鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計予算	予算決算	原案可決
6	議案第6号	平成27年度鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計予算	予算決算	原案可決
7	議案第7号	平成27年度鹿嶋市農業集落排水特別会計予算	予算決算	原案可決
8	議案第8号	平成27年度鹿嶋市墓地特別会計予算	予算決算	原案可決
9	議案第9号	平成27年度鹿嶋市公共料金等集合支払特別会計予算	予算決算	原案可決
10	議案第10号	平成27年度鹿嶋市水道事業会計予算	予算決算	原案可決
11	議案第11号	平成27年度鹿嶋市大野区域水道事業会計予算	予算決算	原案可決
12	議案第12号	平成26年度鹿嶋市一般会計補正予算（第1号）	予算決算	原案可決
13	議案第13号	平成26年度鹿嶋市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算決算	原案可決
14	議案第14号	平成26年度鹿嶋市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算決算	原案可決
15	議案第15号	平成26年度鹿嶋市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算決算	原案可決
16	議案第16号	平成26年度鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算決算	原案可決
17	議案第17号	平成26年度鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計補正予算（第4号）	予算決算	原案可決
18	議案第18号	鹿嶋市職員等の旅費の特例に関する条例	総務企画	原案可決
19	議案第19号	鹿嶋市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例	文教民生	原案可決
20	議案第20号	鹿嶋市特定保育所等の利用者負担額に関する条例	文教民生	原案可決
21	議案第21号	鹿嶋市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例	文教民生	原案可決
22	議案第22号	鹿嶋市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	文教民生	原案可決
23	議案第23号	鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
24	議案第24号	鹿嶋市行政手続条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
25	議案第25号	鹿嶋市職員定数条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
26	議案第26号	鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決

	議案番号	議案名	審査した委員会	議決結果
27	議案第27号	鹿嶋市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
28	議案第28号	鹿嶋市職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
29	議案第29号	鹿嶋市運動施設条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
30	議案第30号	鹿嶋市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
31	議案第31号	鹿嶋市保育所設置条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
32	議案第32号	鹿嶋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
33	議案第33号	鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
34	議案第34号	鹿嶋市指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
35	議案第35号	鹿嶋市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
36	議案第36号	鹿嶋市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
37	議案第37号	鹿嶋市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
38	議案第38号	鹿嶋市土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例の一部を改正する条例	環境経済建設	原案可決
39	議案第39号	鹿嶋市土採取事業規制条例の一部を改正する条例	環境経済建設	原案可決
40	議案第40号	鹿嶋市消防団員の任免、定員、服務等に関する条例の一部を改正する条例	環境経済建設	原案可決
41	議案第41号	鹿嶋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	環境経済建設	原案可決
42	議案第42号	鹿嶋市税条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
43	議案第43号	鹿嶋市教育委員会委員の定数を増加する条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
44	議案第44号	鹿嶋市立幼稚園の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
45	議案第45号	鹿嶋市教育委員会教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例を廃止する条例	文教民生	原案可決
46	議案第46号	市道路線の認定について	環境経済建設	原案可決

<委員会が提出した議案>

	議案番号	議案名	提出した委員会	議決結果
47	第1号議案	鹿嶋市議会委員会条例の一部を改正する条例	議会運営	原案可決
48	第2号議案	鹿嶋市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議会運営	原案可決
49	意見書第1号	「手話言語法」制定を求める意見書	文教民生	原案可決
50	意見書第2号	市街地液状化対策事業に関する意見書	災害復興対策	原案可決

<市議会へ提出された請願>

	請願番号	請願名	審査した委員会	議決結果
51	平成27年請願第1号	「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願書	文教民生	採択

質疑

■議案第24号 鹿嶋市行政手続条例の一部を改正する条例：…行政手続法の改正に伴い、行政指導の中止や行政処分などの実施の申し出などについて規定を追加するため、条例の一部を改正するもの。

問 本条例改正の要点は。

答 1点目は、行政指導を受けた事業所などが、その指導が法令に該当しないと思われる場合に、改めて行政機関に調査を促すことができるようになったこと。

2点目は、法令違反の行為に対し、行政機関が是正のための処分や行政指導をしていないと思われる場合に、行政機関に処分や指導の実施を求めることができるようになったこと。

3点目は、行政機関が行政指導をする際に、その根拠となる法令や理由を明示

することが明文化されたことである。

■議案第33号 鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例：…第6期（平成27～29年度）介護保険事業計画の策定や平成27年度から3

か年の介護保険料の設定、介護予防・日常生活支援総合事業などに関する経過措置を規定するため、条例の一部を改正するもの。

問 団塊の世代が多い本市において、今後急激に増加する高齢者に対し、どの程度の介護給付費を想定しているのか。

答 第5期（平成24～26年度）介護保険料との比較では、被保険者数にて14・88%の増、給付費にて29・13%の増を見込んでいる。介護保険料の抑制のため、現在の介護給付費準備基金の7割を取り崩す計画である。

討論

賛成

■議案第1号

宇田 平成27年度予算は災害に強いまちづくりを目指すとともに、喫緊の課題である少子高齢化対策、子育て支援対策などが盛り込まれた予算である。また、市税収入が減少する中、自主財源の確保に向けふるさと納税を開始するなど市の必死さが伝わる予算となっており、予算案に賛成する。

佐藤 平成27年度は、固定資産税、市たばこ税の減収で前年度比1億7千万円減となる見込みの中、子育て支援対策には新規事業を中心に予算が配分されている。「子育てするなら鹿嶋市で」を訴えてきた所属会派の主張と一致するため、予算案に賛成する。

反対

■議案第1号、第4号、第33号～第37号

立原 安倍政権が強行するアベノミックスのもと、社会保障と福祉の切り捨て政策を地方へ押し付けようとする今回の介護保険制度の改正に対し、強く反対する。地方自治体は今、住民の福祉、暮らしを守る防波堤の役割を果たす決意を求められており、市民生活に寄り添う行政運営の強化を要望する。

可決

消防団員（部長職を除く）の年額報酬が引き上げられました

[議案名] 議案第26号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

[内容] 教育長が常勤の特別職となったことに伴う改正のほか、非常勤の特別職（消防団員等）の報酬を職責などに応じて見直すものです。

職名	旧	新
団長	150,000円	165,000円
副団長	88,000円	96,000円
本部付	70,000円	84,000円
分団長	50,000円	72,000円
部長	30,000円	24,000円
班長	18,000円	21,000円
団員	14,000円	18,000円

消防団員の年額報酬

可決

児童クラブの入会資格が拡大されました

〔議案名〕 議案第 32 号 鹿嶋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例

〔内 容〕 児童福祉法の改正に伴い、これまで小学1年生から3年生まで（定員に余裕がある場合に限り、4年生から6年生も可）であった児童クラブの入会資格を1年生から6年生までに拡大するとともに、入会許可の取り消し要件等を追加するものです。

可決

固定資産税前納報奨金交付率が縮小されました

〔議案名〕 議案第 42 号 鹿嶋市税条例の一部を改正する条例

〔内 容〕 納税者間の税負担の不公平感を軽減することなどから、固定資産税の前納報奨金交付率が 0.5% から 0.3% へ引き下げるものです。



▲閉会日には、本市議会で初めて手話通訳が行われました。

◆◆請願◆◆
「手話言語法」制定を求める意見書の提出を求める請願書
〔内 容〕
手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書を、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関へ意見書を提出するよう要請します。

意見書を提出しました

意見書とは・・・地方公共団体の公益に関することについて、議会が地方公共団体の機関としての意思を意見としてまとめた文書のこと。議会はこの意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

「手話言語法」制定を求める意見書

〔内 容〕

手話は、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語集や文法体系をもつ言語です。手話を使う聴覚障害者（ろう者）にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきました。しかし、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきました。

2006年12月に採択された国連の障害者権利条約では、手話が言語として国際的に認定されました。また、障害者権利条約の批准に向けて2011年8月に改正された「障害者基本法」では、手話は言語に含まれることが明記されました。さらに、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報保障施策が義務づけられました。手話が日本語と対等な言語であることを広く国民に知らせ、聞こえない子供が手話を身につけ、自由に手話を使える環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要であると考えことから、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

〔提出先〕

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官

市街地液状化対策事業に関する意見書

〔内 容〕

平成23年3月11日の東日本大震災の発生から4年が経過し、被災自治体においては、復旧、復興に向けた懸命な取り組みが進められていますが、今なお、液状化対策など大きな課題を抱えています。

液状化対策にはまだ多くの時間を必要とする一方で、平成27年度末の集中復興期間の期限が迫っており、平成27年2月24日には、東日本大震災市街地液状化対策実施自治体首長連絡会議から「市街地液状化対策事業に関する要望書」が提出されています。政府は、こうした液状化被災地の現状を十分勘案し、被災地の復旧・復興に対する長期的な支援等に対応するための制度の創設又は拡充について特段の措置を講ずるよう、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

〔提出先〕

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、法務大臣、国土交通大臣、復興大臣

平成 27 年度予算が成立

子育て支援に手厚く配分

一般会計予算

219 億 6,800 万円

一般会計	219 億 6,800 万円
特別会計	162 億 9,231 万 5 千円
国民健康保険	99 億 5,268 万 4 千円
後期高齢者医療	4 億 9,169 万円
介護保険	37 億 4,300 万円
平井東部土地区画整理事業	1 億 2,000 万円
公共下水道	15 億 6,131 万 1 千円
農業集落排水	6,980 万 9 千円
墓地	1,682 万 1 千円
公共料金等集合支払	3 億 3,700 万円
公営企業会計	23 億 7,791 万 6 千円
水道事業（鹿島区域）	17 億 1,673 万 3 千円
水道事業（大野区域）	6 億 6,118 万 3 千円

総額

406 億 3,823 万 1 千円

3月の定例会では、市長から提出された平成27年度の予算を審査しました。

平成27年度の予算では、残された被災箇所への復旧事業や復興事業を優先して実施するとともに、少子高齢化対策、子育て支援、公共施設の老朽化対策など、差し迫った課題に対して、重点的に予算が配分されています。

主な事業を左ページでご紹介します。

平成27年度予算

次のような質疑がありました。

問 市立保育園の職員数は足りているのか。

答 基準を満たした中で正職員については確保できている。運営の体制は整っているが、より充実した質の高い保育を行うためにも正職員を補助する嘱託職員の確保に努めていきたい。

問 児童手当がある中で、子宝手当の2万円は妥当な額なのか。

答 子宝手当の目的は、少子化対策にある。より多くの家庭でたくさんの子供を産んでいただくことを目的に、3人以上の子供を育てている家庭の家計を支援する。額については、家計に占める子育て費用の割合を考慮した。

問 映画「サクラ花」の制作補助について、映画の内容が多くの市民に受け入れられるものでなければ税金を投入すべきではないと考えるが、本市の見解は。

答 戦後70年を迎え、この映画は地域の記録的な内容をもとに平和の尊厳、戦争の悲惨さを伝えるものになると考えている。このことから、神栖市など行政も多数かかわっており、地元の関係機関と協議しながら取り組んでいる。

※映画「サクラ花」
太平洋戦争後期、神栖市の神之池海軍航空隊（神雷部隊）で操縦訓練が行われていた特攻機「桜花」を題材にした映画

平成26年度 補正予算

次のような質疑がありました。

問 子宝手当について、未就学の第3子から支給を開始することにした理由は何か。

答 学年が上がるにつれ養育費や教育費の負担割合が大きくなるのが統計で明らかになっているが、限りある財源の中で第3子以降の支援のみならず、現行の数多くの子育て支援の継続実施も可能とするため、未就学児から開始することとした。

問 結婚活動支援事業の内容は。

答 婚活中の男女に対して、コミュニケーション力の向上や、基礎となる人間力を高めるセミナーの開催を考えている。また、婚活の仕組みづくりとして、婚活中の男女をサポートする婚活サポーターの育成についても検討している。

【事業名】 夜間小児救急診療事業

【事業費】 5,155 万円

【内容】 鹿嶋市小児救急診療所では、土・日、祝日、年末年始を除き院内処方を行っていますでしたが、平成27年度から毎日実施します。

【事業名】 特別助成医療福祉経費

【事業費】 5,983 万円

【内容】 これまで中学生までを対象としていた医療費の一部助成を高校生相当まで拡大するとともに、所得制限をなくし、子育ての負担軽減を図ります。

【事業名】 子宝手当支給事業

【事業費】 1 億 2,597 万円

【内容】 第3子のいる世帯に第3子以降1人につき月額2万円の子宝手当を支給します。平成27年度は未就学の第3子を対象に実施します。

【事業名】 小・中学校大規模改造事業

【事業費】 2 億 8,714 万円

【内容】 築40年を経過した鹿島小学校の大規模改造事業を実施します。また、大野中学校に整備する温水プールの基本計画を策定します。



【事業名】 高松公民館整備事業

【事業費】 2 億 882 万円

【内容】 高松地区の避難場所となる高松公民館の整備を行います。



高松公民館の完成予想図

【事業名】 財政事務経費

【事業費】 685 万円

【内容】 ふるさと納税者に地元特産品等を贈呈します。また、インターネットでふるさと納税の申し込みができるようになります。

【事業名】 市制20周年記念事業

【事業費】 1,837 万円

【内容】 記念式典や市民による第九交響曲コンサート、かしま大使である研ナオコさんのコンサートを実施します。

【事業名】 消防団関係経費

【事業費】 5,346 万円

【内容】 消防団員の報酬の引き上げや定年延長を実施します。



地域防災のかなめとなる消防団

総務企画委員会

委員長 西塚保男 (委員)
 副委員長 佐藤信成
 飯塚俊雄 根崎彰(議長)
 田口 茂 桐澤いづみ
 篠塚洋三 栗林京子

新たな企業誘致策の検討を

■議案第23号 鹿嶋市産業活動の活性化のための固定資産税の特例措置に関する条例の一部を改正する条例：対象事業者に対する土地と家屋の固定資産税を免除する特例措置の適用期間を3年間延長するため、条例の一部を改正するもの。

問 条例ができてからこれまでに2件の実績しかない。企業進出が進まないことについて市の見解は。また、更なる手立てを市は考えているのか。

答 実績が少ない要因として、特例措置の適用には土地の取得が前提であり、土地を借用している場合には適用されないことが考えられる。今後もし引き続き、企業の遊休地や外港及び北公共埠頭の背後地の活用を図るとともに、税制面での優遇措置や規制緩和などにより企業誘致に努めていく。

■議案第26号 鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例：常勤の特別職となった教育長の給与などを定めるとともに、非常勤の特別職の報酬を見直すため、条例の一部を改正するもの。

問 幼稚園長を初めとする一部の非常勤の特別職の報酬が大幅に引き上げられているが、その理由は。

答 職責や勤務時間などに応じて報酬額を見直した。幼稚園長には更なるリーダーシップの発揮を期待している。

討論はありませんでした。委員会は、全議案について、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

予算決算常任委員会

【総務企画分科会】

問 制度拡充により、ふるさと納税による寄附をどの程度見込んでいるのか。

答 今年度は2千万円を目標にスタートしたい。

問 鹿嶋市民が行った他市へのふるさと納税について、市は状況を把握しているのか。

答 平成25年の申告ベースで、35人が他市へ寄附しており、金額で308万1千円になる。

問 本市へのふるさと納税に対して、寄附額の3割程度の返礼品を検討しているとのことだが、3割程度とした理由は。

答 返礼品については、総務省から良識ある範囲でという指導を受けている。全国的に見ると7割から8割の返礼品を送付しているところもあるが、今後は減ってくるものと思われる。これらを踏まえて3割が妥当ではないかと判断している。

※分科会は、議長を除く総務企画委員会の委員で構成されています。

問 歴史資料館の基本構想の策定に市民はかかわっているのか。

答 基本構想については職員によるワーキングチームで検討している。また、関係者の声として、鹿島神宮や商工会、観光協会から意見を聞いている。基本構想ができ次第、市民に提示して議論されることになる。

問 マイナンバー制度により何が変わるのか。

答 1点目として、所得などが把握しやすくなるため、負担を不当に免れることを防止し、公平・公正な社会を実現できる。2点目として、行政手続きが簡素化され、市民の利便性が向上する。3点目として、複数の業務間で連携が進み、行政の事務が効率化される。本年10月に個人番号が付番される、来年1月には個人番号カードの交付と個人番号の利用が開始される。

文教民生委員会

委員長 池田芳範
副委員長 宇田一男
委員 大鷲 米 内田政文
坂本仙一 立原弘一
小古井芳一

介護保険の改正で サービス低下を起さないように意見

■議案第30号 鹿嶋市保健センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例：保健センターの位置を市役所北側に変更する改正

保健センターの所在地	
新	旧
平井1187番地1	宮中1998番地2

■議案第32号 鹿嶋市児童クラブ設置条例の一部を改正する条例：児童福祉法の改正によって、児童クラブの入会資格を拡大するなどの改正

問 児童クラブの待機児童の状況は。

答 現時点では、三笠小

学校で、平成27年度に26人の待機児童が出る見込み。ほかの学校でも待機児童が見込まれるため、定員増に向けての教室の確保について学校と調整を進めている。

■議案第33号 鹿嶋市介護保険条例の一部を改正する条例：議案第37号 鹿嶋市地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の一部を改正する条例

問 介護保険改正で、要支援1・2の人が国の制度から外れてしまう。市が主体となって適切なサービスが提供できるか。

答 今回の大幅な改正は2025年に向けて

— 2025年（問題） —

2025年（平成37年）は、団塊の世代が75歳以上になる年。鹿嶋市の推計では、総人口が64,672人で、うち65歳以上は20,971人。75歳以上は11,897人で、市民の5人に1人が75歳以上になる見込み。

の改正で、介護分野の人材不足を予測し、施設はつくれど働き手がなく介護サービスが提供できない、という事態に対応するためである。29年度から市が地域支援事業を行う計画だが、現在のサービス事業者によるサービスを継続しながら、地域の力で介護事業を支える仕組みをつくることで、サービスが低下しないように努めていく。

討論はありませんでした。委員会は、全議案について、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

予算決算常任委員会

【文教民生分科会】

※分科会は、文教民生委員会の委員で構成されています。

問 保育園の運営経費で、保育士は、民間との取り合いになっていると聞く。市では必要な人数を確保できるのか。

答 平井認定こども園などの定員増に併せて保育士の確保に努め、子供の数に対する基準の保育士人数は満たすことができている。

問 がん検診の国庫支出金が減額になったのはなぜか。

答 子宮がん、乳がん検診については、21年度から25年度までは対象年齢の人に無料クーポン券を送付し、26年度はその5年間に受診しなかった人にクーポン券を送付して受診を促す事業を行った。27年度は案内通知のみで受診を促すため、補助金額が減額になる。

問 保育料の改正で、9割がたは変わらず、残りの1割については増額の見込みのことだが、どれくらいになるのか。

答 9割のうち、76%は現行のまま、14%はこれまでよりも下がる見込み。子供が2人いるものと仮定しての算定基準であるため、1割の人にについては、多子世帯で保育料が増額する傾向にある。しかし、兄弟姉妹が同時入所していて、2人以上の子供が保育所などを利用する場合は、2番目の児童の保育料は半額に、第3子以降については無料となるほか、改正に伴う保育料の変動には一定の理解を得られるものと考えている。

環境経済建設委員会

委員長 小池みよ子 (委員)
副委員長 出頭克明 風間裁司 田村遠渡丸
内山一 河津 亨
山口哲秀

消防団員の確保で地域防災力の強化を

■議案第40号 鹿嶋市消防団員の任免、定員、服務等に関する条例の一部を改正する条例：消防団員の実人数減少に伴う定員の見直しを行うとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が施行されたことに伴い、団員の資格を拡充するため、条例の一部を改正するもの。

問 団員の定年を44歳から50歳に引き上げるとのことだが、逆に負担感が増して新しく入る人がいなくなるはないか。

答 分団長会議や幹部会議等でいろいろな意見があったが、総合的に判断し、6年延長した。

問 団員確保には処遇改善も非常に大事だと思うが、報酬の見直しは。

答 団員（一般）の年額報酬を1万4千円から1万8千円に引き上げた。

■議案第46号 市道路線の認定について：国道51号の一部について、移管協議が整ったため認定するもの。また、高松地区防災公園（仮称）の整備に伴い、前面道路を一般交通の用に供するため認定するもの。

問 防災公園への進入道路として、今回の認定道路のほかにも認定すべき道路が必要ではないか。

答 湖岸南部土地改良区内に店舗の出店計画があるので、今回は最低限の認定とした。



市道として新たに認定された防災公園周辺の道路

討論はありませんでした。委員会は、全議案について、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

予算決算常任委員会

【環境経済建設分科会】

※分科会は、環境経済建設委員会の委員で構成されています。

問 平井認定こども園周辺の道路は、液状化対策の工事が終了しないと整備できないのか。また、その見通しは。

答 平成26年度予算で対応している。液状化工事との関係で路盤工事までで舗装はしないが、周辺は先行してやっていく。

問 災害非常用井戸の水は飲用に適さないとのことだが、災害に備えた取り組みは。

答 災害非常用井戸は、生活用水の確保を目的に整備を進めてきている。煮沸すれば飲める水質ではあるが、飲料水については備蓄品での代用を考えている。貯留タンクは検討していきたい。

問 本市では、茨城県企業局から浄水を購入し水道加入世帯へ供給しているが、この費用が鹿島地区と大野地区ともに平成26年度と比較して増加している。県からの購入費用を引き下げてもらったものの取り組みは。

答 鹿行5市で協力して、茨城県と県企業局に要望をしている。厳しい状況だが、引き続き鹿行地区で力を合わせ交渉していきたい。

問 災害非常用井戸設置工事費1080万円の内容は。

答 避難所となる波野、豊郷、高松、平井の各まちづくりセンターに、災害非常用井戸の設置を予定している。

意見提案 1か所2百数十万円の設置費は高いと思う。工事費の内容を精査するように。

問 農業公社への運営補助金が昨年度に比べ5百万円減額になっているが、公社の利活用の方針がこれまでと変わったのか。

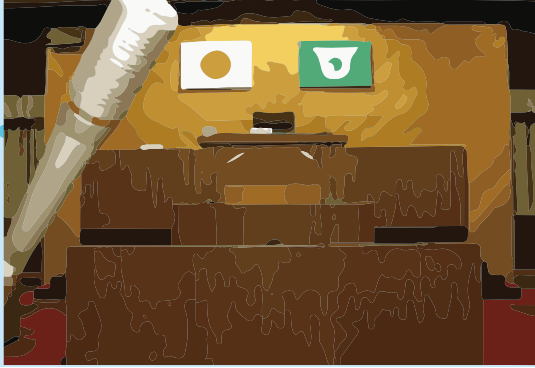
答 公社への補助金の内容は元利償還金とその他の運営費であり、27年度は償還金と借地料が減額になる見込みで、その分を減額した。公社の運営については、これまでと変わらず市も一体となって取り組んでいきたい。

ここが知りたい！

一般質問

一般質問は、
い事柄について
掲載した内容

私たちの生活にかかわりの深
質問するものです。
は、質問者本人がまとめまし
た。詳細は、鹿嶋市議会のホームページにある「インターネット
中継」または「録音中継」をご利用ください。



Q 地方創生に向けた 本市の取り組みは

内田

※まち・ひと・しごと創生
について、本市の見解は。

※まち・ひと・しごと創生
まち（国民一人一人が夢や希望を持ち、潤
いのある豊かな生活を安心して営める地域
社会の形成）・ひと（地域社会を担う個性豊
かで多様な人材の確保）・しごと（地域にお
ける魅力ある多様な就業の機会の創出）を
一体的に推進すること。

A 創生本部を立ち上げ 取り組んでいく

市長

本市では現在、人口の現
状と将来の展望を提示す
る地方人口ビジョン、そして5か
年の施策の方向性を提示する地方
版総合戦略の策定準備を進めてい
る。今後は、庁内に対策本部を立
ち上げるとともに、有識者や各業
界、市民を含めた総合戦略会議を
設置し、広く意見を聞きながら地



うちだ まさふみ
内田 政文 議員

方創生の取り組みを着実に実施し
ていく。

内田

国や県ではすでに創生本
部を立ち上げており、県内
でも立ち上げた自治体がある。本
市では、いつごろ立ち上げるのか。

**企画
部長**

4月の大幅な組織改編に
あわせて創生本部を立ち
上げる予定である。

Q 地方創生にビッグ データの活用を

内田

地域における産業活動の実
態や人口動態に関する膨大
なデータ（ビッグデータ）を本市
の政策立案に活用してはどうか。

A 人口ビジョン、総合戦略の策定 に最大限活用していく

**企画
部長**

現在、国において地域経
済分析システムという
ビッグデータを集約したシステム
の開発を進めている。本市も、こ
のビッグデータを最大限活用し、
人口ビジョンや総合戦略の策定に
当たっていききたい。

Q 平井認定こども園の 特徴は

内田

平井認定こども園はどの
ような特徴をもった施設
なのか。

A 保育、教育、子育て支援 を一体的に提供

**市民福
祉部長**

平井認定
こども園
では、保育ニ
ズの高いゼロ歳
児と1歳児を新
たに受け入れる。
満3歳以上で入
園する児童もい
れば、満3歳未
満から入園する
乳幼児もいる。
入園した年齢に
よって集団生活
の経験年数の異
なる児童がとも
に生活することに
なり、生活や遊
びの中で育ち合
いや学び合う関
係が形成され、
さまざまな体験
を豊かに積み重
ねることが期待
される。また、
園内に子育て支
援室を設け、園
に通っていない
子の保護者が交
流する場を確保
したり、職員が
子育て相談に対
応するなど、地
域の子育て支
援の拠点として
いきたい。



市立初の認定こども園が開園



さとう のぶなり 議員
佐藤 信成

Q 10年後の税込と医療費・
介護費の負担額は

佐藤

2025年度における後期高齢者医療費、介護給付費にかかる支出のうち、本市が実際に負担する金額はそれほど増加するの。また、市民税、固定資産税の収入見込みは。

A 10億3千万円の減収と
9億3千万円の負担増

総務部長

個人市民税で2億4千万円の減収、法人市民税で2千万円の増収、固定資産税で8億1千万円の減収が見込まれる。合計で、10億3千万円の減収が見込まれ、大変厳しい財政状況が推察される。

市民福祉部長

後期高齢者の医療給付費において36億円の増が見込まれており、市の負担として3億円の増になる。介護給付費に

Q 市民の健康寿命延伸
のための取り組みを

佐藤

財政状況が厳しくなる中、事業の削減ではなく、医療費を抑制する方策をとるべきと考える。そのためには、市民全体の健康寿命を延ばす取り組みが必要と考えるが、本市の見解は。

A 各種健診により疾病の
早期発見に努めている

市長

生活習慣病に起因する心疾患や脳卒中、腎不全などの重症化する疾病を早い段階から減らしていくため、市は各種がん検診や特定健診などでの早期発見、早期治療に努めている。健診結果から、心疾患などを起こすリスクの高いメタボリックシンドロームの該当者やその予備軍に対し、生活習慣の改善に向けたサポートや必要に応じて医療機関への受診勧奨を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図っていく。

Q 市民の安心安全を
守る対応を

佐藤

歩道に面した危険な空き家に対する市の対応について尋ねる。

A 関係機関との連携を強化
して対応していきたい

教育部長

通学路の安全対策として、本年2月に鹿嶋市通学路安全対策推進会議を設置した。これまでの合同点検や対策の検証実施に加え、実施後の効果の検証も行うことで、より一層の安全対策が講じられるものと考えている。

環境経済部長

市民から空き家の管理に對する要望を受けた際は、鹿嶋市生活安全に関する条例に基づき現地を確認し、調査の上、対応している。老朽化による建物の倒壊や屋根材などの飛散のおそれがある場合には、所有者に対し適正な管理を促す指導をしている。

【こんな質問や提案もありました】

- 運動習慣をつけるための支援について
- 小中学生のインターネットのトラブル対策について
- 夜間の避難訓練について

ここが知りたい！ 一般質問



やまくち てつひろ
山口 哲秀 議員

Q プレミアム付き商品券 で地域経済の活性化を

出 プレミアム付き商品券の発行は、緊急経済対策として即効性のある事業であると考えるが、本市の見解は。

A 交付金を活用し商品券を 発行する

市長 昨年末、国において「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が予算化された。本市としても、交付金の活用は地域経済の活性化に直接的な効果のある施策であると考え、交付金を活用して平成27年度にプレミアム付き商品券を発行する予定である。

環境経済部長 本市には、国から「地域消費喚起・生活支援型」として、4451万9千円が交

付される。本市一般財源からの48万1千円とあわせ、総事業費4500万円でプレミアム付き商品券発行事業を行うことになる。現在のところ多くの市町村がプレミアム率を20%と想定しており、本市も他を参考にしながら今後決定していきたい。

※地域住民生活等緊急支援のための交付金
地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対して国が支援する「地域消費喚起・生活支援型」と地方版総合戦略の早期かつ有効な策定とこれに関する優良施策等の実施に対して国が支援する「地方創生先行型」がある。

Q 県の支援の活用を

出 茨城県は、子育て世帯やシニア世代を対象に、市町村が発行するプレミアム商品券を割引価格で購入できる支援策を発表した。県からの支援を活用することについて、本市の見解は。

A 県の意向を確認しながら 最大限活用していく

企画部長 県からの支援については、本年2月に開かれた第1回茨城県まち・ひと・しごと創生連絡会議において初めて示され

た。しかし、現段階において課題も多く、実施に当たった際の詳細は示されていない。本市としては、県の意向を十分確認しながら、県の支援を最大限活用していきたい。

Q マル福制度や子宝手当に 交付金の活用を

出 平成27年4月から実施されるマル福制度の拡充と子宝手当事業は、地方版総合戦略においても重要な政策である。国からの交付金を活用できる事業であると考えるが、本市の見解は。

A 交付金を活用し取り組 んでいく

企画部長 子宝手当に係る経費については、「地方創生先行型」として平成26年度補正予算に計上している。このほか、結婚活動支援事業や母子保健推進事業などについても交付金を活用して取り組んでいく予定である。

【こんな質問や提案もありました】

- 橋梁長寿命化修繕計画の進捗について
- 道路ストック総点検の取り組みについて
- 路面下空洞化調査の実施について

Q 液状化対策事業の完了時期は

小池 平成27年度末をもって集中復興期間が終了するが、期間内に液状化対策事業を完了させることはできるのか。

A 集中復興期間内の完了は不可能な状況

建設部長 液状化対策事業は、現在詳細設計に着手したところ

で、平成27年度末までに対策工事を完了させることができない状況にある。工事を完了させるのに見合うだけの国の予算が担保されなければ、対策工事を実施することとは困難であるため、平成28年度以降の復興交付金制度の動向を見極めながら対応していきたい。制度の動向が不透明な状況ではある



こいけ 小池 みよ子 議員

が、今、被災自治体にできることは、可能な限り早期に対策工事が実施できる準備を進めておくこと、国に制度延長を要望していくことである。引き続き今できることに取り組んでいきたい。

Q 図書館の開館時間の見直しを

市民の間には、図書館の開館時間の見直しを求める声があるが、本市の見解は。

小池 市民の間には、図書館の開館時間の見直しを求める声があるが、本市の見解は。

A 夏休み期間に試行的に開館時間を延長する

教育長 開館時間を延長するためには、レファレンス業務や図書に対する相談業務などを行う新たな人員の配置などが必要となる。平成27年度には、夏休み期間を利用して試行的に開館時間の延長を行う予定であり、現在の状況を見たと、開館時間の見直しについては検討していきたい。

開館時間を延長するためには、レファレンス業務や図書に対する相談業務などを行う新たな人員の配置などが必要となる。平成27年度には、夏休み期間を利用して試行的に開館時間の延長を行う予定であり、現在の状況を見たと、開館時間の見直しについては検討していきたい。

Q 高齢者を地域で支える社会を

小池 これからの高齢化社会に向け、認知症対策は家族だけの問題ではないと考えるが、本市の見解は。

A 認知症高齢者と家族が孤立しない社会を目指していく

市民福祉部長 鹿嶋市第6期はつらつ長寿プラン21において、認知症対策の充実を主要な柱の一つに位置づけている。早期発見、早期対応ができる仕組みづくりや、認知症に関する医療、介護、福祉などの情報の一元的提供を図るとともに、認知症にならないための健康づくり事業、認知症予防につながる活動を推進していく。また、講演会や認知症サポーター養成講座を行い、認知症の理解を広める事業に取り組んでいく。

鹿嶋市第6期はつらつ長寿プラン21において、認知症対策の充実を主要な柱の一つに位置づけている。早期発見、早期対応ができる仕組みづくりや、認知症に関する医療、介護、福祉などの情報の一元的提供を図るとともに、認知症にならないための健康づくり事業、認知症予防につながる活動を推進していく。また、講演会や認知症サポーター養成講座を行い、認知症の理解を広める事業に取り組んでいく。

【こんな質問や提案もありました】

- 谷原地内に整備される防災公園の進捗について
- 公共図書館と学校図書館の連携について
- 徘徊高齢者対策について



まりさわ
桐澤 いづみ 議員

Q 子供を育てやすい環境づくりを

桐澤

鹿嶋市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方、また、ニーズ調査からわかる本市の特徴と求められる支援について尋ねる。

A 子育て世帯に住みよい鹿嶋市を目指していく

市長

本計画では、「住みよいかし」をキャッチフレーズに、安心して子供を産み、楽しく子育てできる環境が整い、子供が心身ともに健やかに成長することを目標に、少子化対策、子育て支援の充実、教育・保育の充実を推進していく。すべての子育て世帯が心から住んでよかったと思える鹿嶋市を目指していく。

市民福祉社部長 現在就労していない母親の就労希望を見ると、1年以内の就労を希望する人が約3割、一番下の子供が大きくなってからの就労を希望する人が約4割以上いる。この結果を踏まえ、母親の就労により保育を必要とする児童が増えることが予測されることから、保育所や認定こども園、幼稚園の預かり事業などの拡充を図っていく。

Q 特産品開発に支援を

桐澤

なかなか進展しない特産品開発に対し、市は今後どのような取り組みをしていくのか。

A 意欲ある団体や個人を積極的に支援していく

環境経済部長

近年、市内では特産品など名物開発への意欲が高まってきており、昨年は、地ビールあるいはタバスコ、サツマイモを利用したスイーツの開発、民間グループ「かしまミツバチプロジェクト」が収穫した蜂蜜を活用した商品開発などが進められた。しかし、依然として認知度は低く

市も積極的に関わりながら、必要に応じた補助事業の実施などにより、意欲ある団体や個人を支援していきたい。

Q インパクトのある情報発信を

桐澤

インパクトのあるホームページで、鹿嶋の魅力を積極的に発信する必要があると思うが、市の考えは。

A ITを活用し全国に本市をPRしていく

企画部長

市のホームページは、全国に鹿嶋の魅力を発信するため、定期的なりリニューアルをしながら鹿嶋をPRしている。今後、文化や歴史、観光スポットなど本市の有形、無形の資源はもとより、活発な市民活動も魅力ある資源ととらえ、IT（情報技術）を活用した各媒体を改良、工夫しながら、全国に鹿嶋の魅力をPRしていきたい。

【こんな質問や提案もありました】
○「子育て世代包括支援センター」の整備について

ここが知りたい！ 一般質問

Q ふるさと納税の返礼品は

出頭

ふるさと納税を導入するに当たり、本市ではどのようなお礼の品を考えているのか。また、取組方針について尋ねる。

A 地元特産品や体験プランを特典として贈呈する

市長

寄附者には、地元特産品や鹿嶋ならではの体験プランを特典として贈呈する。ふるさと納税制度を、市の知名度向上、市内産業の活性化、交流人口の増加、歳入の増加につながる絶好の機会と捉えて、積極的に推進していく。

企画部長

地元特産品や体験プランの選定基準として、本市の特産品などとして広く認知されているものという基準を設けている。現時点では、しおさい農業協同組合のタカミメロンや揚げおか



しゅつとう かつあき
出頭 克明 議員

Q 成功の鍵を握る広告宣伝の具体案は

出頭

き、特別栽培米であるしおさい米、鹿島灘漁業協同組合の遊漁船の乗船券、鹿島灘水産加工業協同組合の鹿島灘シラスなどがある。各団体と最終的な調整を行っており、事業開始までには、農水産物やその加工品、土産物、アントラーズ関連商品など、品目は増加するものと考えている。

企画部長

ふるさと納税を成功させるには、全国に通用する価値ある特産品を複数用意し、広く広告活動を行うことが重要であると考えるが、広告宣伝の具体的な案について尋ねる。

A ふるさと納税ポータルサイトを積極的に活用する

企画部長

市のホームページや民間のふるさと納税ポータルサイトを積極的に活用してPRしていく。また、ふるさと納税に関するパンフレットを作成し、観光キャンペーンで配布するなど、さまざまな広告宣伝の手法を検討していく。

Q 先進自治体を参考にした取り組みを

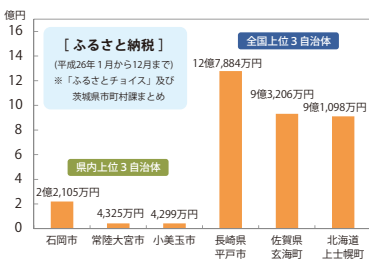
出頭

県内では、石岡市がふるさと納税で2億円を突破したが、本市でも石岡市の成功事例を調査し、今後の取り組みに生かす考えはあるのか。また、市の考える目標額は。

A よりよい制度となるよう調査研究を続けていく

企画部長

石岡市の成功要因は、贈呈する特産品の種類が豊富であること、米や果物といった人気のある特産品を贈呈していること、広告宣伝に力を入れていることなどが考えられる。本市としても先進自治体の事例を参考にしながら、よりよい制度となるよう調査研究を続けていく。



調査研究を続けていく。目標額については、平成27年度当初予算において2,000万円を見込んでいく。



こごい よしかず
小古井 芳一 議員

Q 若者の地元定着を促す政策を

小吉

若者の地元定着を促進するためには雇用の拡大が重要であるが、本市の見解は。

A 地域資源を雇用の創出につなげていきたい

市長

若者の地元定着を促すには、雇用の場の確保が重要であり、これまで地元企業に対し、若者の地元就職枠の拡大をお願いしてきた。また、本市には、豊かな農水産物、鹿島神宮を中心とした歴史文化、美しい海岸など多くの資源がある。これらの地域資源を活用し、地域密着で行う飲食や観光などを行う法人の育成や既存法人の活用を進めることで、雇用の創出につなげていきたい。

Q 二次救急病院の受入態勢の改善を

小吉

手術や入院治療を必要とする重症患者を診るべき二次救急病院が、軽症患者の対応に追われている現状がある。二次救急病院の受入態勢の改善について尋ねる。

A 休日夜間急患センターを開設し改善を図っていく

市長

現在、県の医師会長が先頭になって、軽症患者を診る休日夜間急患センターの開設について協議しており、今後早期に開設できるよう取り組んでいく。初期救急、二次救急、三次救急医療機関が、それぞれ本来果たすべき役割に専念できれば、救急搬送時間の短縮や二次救急病院に対する負担軽減を図ることができると考えている。

Q 独身男女に出会いの場の提供を

小吉

晩婚化や未婚化が進んでおり、独身男女の出会いの場が必要であると考えるが、本市の見解は。

A 少子化対策室を中心に婚活支援を行っていく

市長

本年4月より婚活支援を担う少子化対策室を新たに設置した。婚活サポーターの養成や近隣市町や地元企業との婚活交流事業、婚活に役立つ講演会の開催など、婚活支援に力を入れて取り組んでいく。

Q デマンド交通の導入を

小吉

デマンド交通について、国は導入自治体の拡大を目標として掲げているが、本市の見解は。

A 市内公共交通体系の中で総合的に判断していく

企画部長

デマンド交通については、あるものの、運行形態などによっては必ずしも安価にはならず、課題もあることから、今後さらに調査研究を進め、本市の公共交通体系の中で総合的に判断していきたい。

【こんな質問や提案もありました】

- 医師の確保について
- 三次救急病院の設置について



たちほら ひろいち
立原 弘一 議員

Q 現在係争中の裁判の状況は

立原

市施行に伴う平井東部土地区画整理事業の市への引き継ぎの際、組合理事らが法律上の原因なくして不当に功労金、退職金などの名目で金銭を受け取ったとする訴訟について、現在の裁判の状況は。

A これまで10回の口頭弁論と進行協議が行われた

建設部長

係争中のため、詳細については答弁を差し控えるが、現在までに10回の口頭弁論が行われた。10回目の口頭弁論の後には進行協議期日が設けられ、これまでの主張や争点の確認などについて、裁判官と被告、原告の各代理人による協議が行われたところである。

Q 利用しやすいコミュニティバスの運行を

立原

コミュニティバスの運行について尋ねる。

A 利用者の多い中央線と湖岸海岸線を増便する

企画部長

コミュニティバスの運行については、本年3月にルールと時刻を改定した。利用者が極端に少ない循環線を廃止し、その分利用者が多い中央線と湖岸海岸線をそれぞれ増便している。運賃については今回見直しを行っていない。今後より利用しやすいコミュニティバスの運行を目指していく。

Q 介護サービスの質を低下させてはならない

立原

本年4月からの介護保険制度の改正は、介護サービスを低下させることにはならないのか。

A サービスの質が低下しないよう指導していく

市民福祉部長

予防給付が市町村事業へ変わることで、従前の

Q 農地への違法残土の埋め立て阻止を

立原

農地への違法残土の埋め立てを阻止するための対策について伺う。

A 関係機関と協力し早期解決に努めていく

環境経済部長

違法残土の埋め立てには地域住民や警察などの関係機関と協力して早期解決に努めていく。違法残土の埋め立てを絶対に許さない断固たる姿勢で一丸となって対処していく。

- 【こんな質問や提案もありました】
- 平井東部土地区画整理事業の進捗状況について
 - 子供の医療費の一部負担撤廃を
 - 遊休農地対策と支援策について
 - 清潔で公正な選挙を

Q 2025年問題を見据えた見直しを

田

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題を見据え、第3次鹿嶋市総合計画における後期基本計画（平成29年～33年）を大幅に見直す必要があると考えるが、市の見解は。

A 総合戦略を踏まえた上で見直しを行っていく

市長

後期基本計画の策定については、喫緊の課題である地方創生に関する「ロビジョン」と「地方版総合戦略」に関する議論を踏まえた上で見直しを行っていく。前期基本計画が終了する平成28年度中に策定する予定である。

Q 2025年における各部の課題は

田

2025年を見据え、各部、教育委員会で課題を整理しているのか。

A 早急に対応しなければならぬ課題が山積み

副市長

企画部関係では、大幅に伸びる社会保障費、あるいは高齢化社会へ向けたインフラ整備などの解決に向けた財源の確保が課題となる。また、総務部関係では、生産年齢人口の減少に伴う税収減が課題となる。市民協働部関係では、地域関係づくりが課題となり、市民福祉部関係では、医療、介護、少子化問題を含めた福祉施策の充実とこれらの負担の見直し、無年金による低所得高齢者問題が課題となる。環境経済部では、災害時の緊急避難対策やごみ収集方法の見直しなどが課題となり、建設部では、災害に強いまちづくりや空き家対策、雨水排水対策や上下水道などのインフラ整備が課題となる。

教育長

少子高齢社会に起因するさまざまな課題に対応するには、地域社会と連携した学校づくりを推進することが重要となる。また、少子高齢社会や多様で変化の激しいグローバル社会を「生き抜く力」を育むことが大きな課題となる。

Q 復興交付金の期限延長を

田

平成27年度末までとされる復興交付金の期限延長を国に要請したとのことだが市長の考えは。

A 必死になって交付金の期限延長を訴えていく

市長

本市の財政力では液状化対策事業を完了させることができない。そのため、必死になって交付金の期限延長を訴えていく。先の見通しが立たないとはいえず、市民の安全、安心のためには進むしかない。どんなことがあっても前へ進んで説得するくらいの気持ちでいる。

【こんな質問や提案もありました】

○平井東部土地区画整理事業の保留地について



たぐち しげる 議員
田口 茂

きかせて！あなたの夢

教育を十分に受けることのできない、海外の子供たちのための先生になりたいと思っています。

英語の教材として

マララさんのスピーチが使われたことがきっかけで、海外にも目が向くようになりました。私と2歳しか変わらないマララさんが教育を受ける権利について述べていて、私は発言者にはなれなくても、違う立場で子供たちとかかわっていき

いと思うようになりました。また、それは私自身にとってもやりがいのある役目だと思っています。

夢に近づくため英検も受験する予定で、来年は姉妹校のあるオーストラリアでも英語を学びたいと思っています。

友達に推され生徒会長を務めている内野さん、世界を舞台に活躍されることを期待しています！

(小古井・佐藤)



清真学園中学校3年

うちのともか
内野 友香さん

議会を傍聴しませんか

市役所の3階にある議場で開催される定例会や臨時会は、生活に直結した重要なことを審議して市の施策などを決定する会議です。その審議の様子は、どなたでも傍聴することができますので、ぜひお越しください。

なお、会議の日程は、市議会のホームページなどで随時お知らせします。

＜傍聴の手続き＞

会議が始まる前に、市役所3階の議場前にお越しください（傍聴の事前予約はできません）。受け付け後に傍聴券をお渡しします。

常任委員会の名称が変わりました

4月1日の市の組織改正を受けて、市議会も3つの常任委員会の名称を変更しました。

それぞれの委員会が担当する範囲は、次のように変わります。

■ 総務生活委員会（前 総務企画委員会）

政策企画部、総務部、市民生活部、出納室、監査委員事務局に関すること

■ 文教厚生委員会（前 文教民生委員会）

健康福祉部、教育委員会に関すること

■ 都市経済委員会（前 環境経済建設委員会）

経済振興部、都市整備部、農業委員会に関すること

編集後記

議会広報委員会

委員 宇田 一男

広報紙のリニューアルから、早くも1年がたちました。

市議会を身近に感じてもらえるよう「とびら」を編集してきた広報委員会も、今号で最後。次の議員ハバトンタッチです。

これからも、一緒に開けようまちの未来へつづく「とびら」をよろしく願います。



おかげさまで
1歳です！

議会広報委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 小古井 芳一 |
| 副委員長 | 佐藤 信成 |
| 委員 | 小池 みよ子 |
| 委員 | 山口 哲秀 |
| 委員 | 出頭 克明 |
| 委員 | 宇田 一男 |

次号の「とびら」は、
7月31日発行予定です。

